

第2章 基本理念

前章で述べてきたとおり、札幌市の総人口は、市制施行以来、初めて減少傾向に転じることが見込まれているとともに超高齢社会が到来するといった、かつて経験したことのない時代に突入していきます。

また、こうした人口構造の大きな変化が見込まれる中で、町内会をはじめとする地域コミュニティの維持・活性化のほか、子育て・子育て支援や障がいのある方への支援といった様々な課題に対処して、「共生のまち」を実現していく必要がある一方、財政的な制約も考慮する必要があります。

しかし、私たちは、こうした時代の変化をまちづくりの分岐点として捉え、人口減少に応じた単なる縮小に留まることなく、この魅力的な札幌のまちを再構築していかなければなりません。

そこで、今後の公共施設のあり方における基本理念を以下のとおり掲げます。

1 基本理念

共生のまちを支え、未来へつなぐ「札幌型公共施設」の創造

札幌市が目指す「共生のまち」の実現に向けて、高齢者や障がいのある方をはじめ誰もが心豊かに安心して暮らし続けることができ、さらには、人とまちが相互につながり合うことで、市民の自主的・創造的な活動を促すような札幌型の新たな公共施設を創り出し、札幌の未来を担う子どもたちのために、まちの魅力を高め、良好な形で引き継いでいくことを基本理念とします。

2 基本理念の実現に向けた3つの視点

これまで札幌市では、計画的に市街地を整備・拡大してきましたが、今後は、人口減少・超高齢社会の到来などを見据え、大きな転換が求められます。戦略ビジョンでも、共生型のコミュニティ形成やコンパクトな都市づくりがうたわれており、公共施設はまちを形作る重要な要素と言えます。

札幌型公共施設の創造とは、こうした札幌のまちづくりの方向性を踏まえつつ、新たな時代に対応していくため、従来の発想を転換し、以下の3つの視点から公共施設全体を再構築していこうとするものです。

視点1 市民が創る公共施設

将来の市民ニーズの変化を常に的確に捉えていけるよう、従来の「行政が提供するスペースを市民が利用する」といった考え方にとどまらず、「行政

と市民が地域に必要な施設を共に考え、創り出す」といった考え方に転換する必要があります。

このため、地域住民が施設サービスの客体に留まることなく、主体的に計画や運営に参画することで、その時代のニーズに応じて、地域コミュニティ全体の利益を考えた提案を行うなど、「市民が創る公共施設」を目指します。

視点2 コミュニティを深化させる公共施設

地域コミュニティが希薄化する中、「共生のまち」を実現していくため、従来の「施設は特定の対象や目的のためにつくる」といった考え方から、「複合化による多世代交流の創出」といった考え方に転換する必要があります。

このため、年齢や障がいの有無を問わず、地域住民の誰もが集うことができ、そこで多世代交流が生まれるような多目的な施設を整備するなど、「コミュニティを深化させる公共施設」を目指します。

視点3 柔軟でスマートな公共施設

限られた資源を有効活用し、将来にわたり持続可能なサービスを提供するため、従来の「画一的な施設整備」といった考え方から、「地域ニーズに応じた多様な施設整備」といった考え方に転換する必要があります。

このため、時代や地域ニーズに効率的・効果的に対応できるよう、既存制度や配置基準、さらには管理体制を抜本的に見直すなど、「柔軟でスマートな公共施設」を目指します。

◆◆基本理念の実現に当たって◆◆ ～「施設維持」から「機能重視」へ～

- この基本理念を実現するに当たっては、従来の概念や枠組みに捉われない発想の転換が求められます。
- これまで、札幌市では対象者別、目的別に様々な公共施設を整備してきましたが、多くの公共施設は、会議室、図書室、運動室や交流室といった活動の場を提供するなど、同様の機能で構成されているとともに、平成24年度に行った施設利用者のアンケート結果では、市民が同一目的で複数の種類の施設を利用している状況も明らかになっています。
- こうした状況を踏まえ、今後は、施設の目的ではなく、施設が持つ機能に着目することで、従来の対象者別、目的別に施設を維持するといった考え方に捉われず、必要な機能を維持・充実していく、いわば「施設維持」から「機能重視」へという考え方の下で、「札幌型公共施設」を創り出していきます。